令和4年度 業務及び財産の状況

令和4年7月

横浜市民共済生活協同組合

目 次

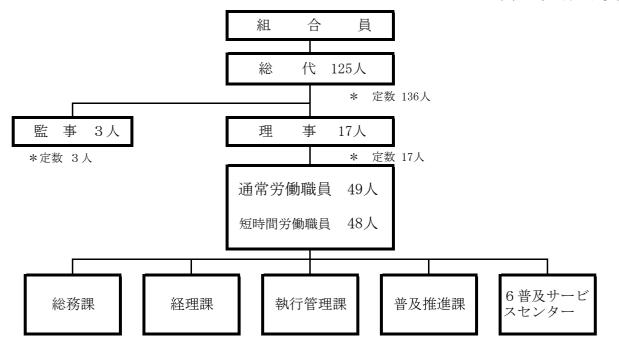
1	糸	組合の概況及び組織に関する事項
	(1)	業務運営の組織
	(2)	役員の氏名及び役職名
	(3)	事務所の名称及び所在地
2	糸	組合の主要な業務の内容
3	糸	組合の主要な業務に関する事項
	(1)	直近の事業年度における事業の概況
	(2)	直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標
	(3)	直近の2事業年度における事業の状況を示す指標
		ア 主要な業務の状況を示す指標
		イ 共済契約に関する指標
		ウ 経理に関する指標
		エ 資産運用に関する指標
		オ その他の指標
5	糸 (1)	組合の業務の運営に関する事項 厳正な倫理への取組み
	(2)	コンプライアンス (法令遵守) の体制
	(3)	
	(4)	
6	糸	組合の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項
	(1)	貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書
		ア 貸借対照表
		イ 損益計算書
	(0)	ウ 剰余金処分計算書
	(2)	
	, ,	該当する貸付金
	(3)	
		権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権、正常債券に区分すること
		により得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額
	(4)	
	(5)	有価証券等に関する帳簿価格、時価及び評価損益
	(6)	
	(7)	貸付金償却の額

業務及び財産の状況

1 組合の概況及び組織に関する事項

(1) 業務運営の組織

令和4年6月20日現在



(2) 役員の氏名及び役職名

令和4年6月20日現在

役 職 名	氏名	備考	役 職 名	氏名	備考
理事長	松原 正之	当組合常勤理事	理事	髙坂 哲也	横浜市危機管理監
常務理事	増田 豊	当組合常勤理事	IJ	萩原 博	元横浜市旭区長
理事	平中 隆	横浜市消防局長	JJ	鈴木 洋	共済業務経験者
IJ	飯田 孝彦	横浜市消防団長会 会長	,,,	荒井 守	共済業務経験者
IJ	野本 敏明	横浜市消防団長会 副会長	,,,	久保田眞人	共済業務経験者
IJ	三浦 順治	横浜市消防団長会 副会長	JJ	加藤 康子	地域代表 消防団員
IJ	鈴木 正光	公益社団法人横浜市 防火防災協会会長	IJ	辻 澄子	地域代表 家庭防災員
IJ	細井 新一	一般社団法人神奈川県 自動車整備振興会副会長	監事	三田 修	元横浜市会計管理者
IJ	石井 忠	企業経営者	IJ	香取 正彦	横浜市消防団長会 副会長
IJ	大津 政美	企業経営者	IJ	坂野 満	公益社団法人横浜市 防火防災協会常任理事

(3) 事務所の名称及び所在地

名 称:横浜市民共済生活協同組合

所在地:横浜市中区日本大通58番地 日本大通ビル8階

2 組合の主要な業務の内容

事業種目:共済事業事業品目:火災共済

3 組合の主要な業務に関する事項

(1) 直近の事業年度における事業の概況

区 タ	}	令和3年度
契 約 件	数	104, 179 件
契 約 口	数	18, 188, 104 □
契約	高	1,818,810,400 千円
受入共済	掛金	1, 327, 657, 080 円
共済金支払	件数	133 件
支 払 共 ※	金金	103, 416, 542 円

(2) 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

指標事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経 常 収 益	1,669,633,500円	1,690,821,306円	1,614,332,423円	1,570,541,918円	1,550,280,999円
経常剰余金	428, 145, 144円	353, 566, 071円	302, 692, 168円	321, 072, 283円	542, 628, 046円
当期剰余金	413, 173, 168円	310, 493, 354円	308, 121, 838円	312, 833, 944円	502, 731, 086円
出 資 金	510, 843, 760円	509, 820, 720円	494, 534, 440円	479, 132, 870円	435, 084, 200円
出資口数	51, 084, 376 □	50, 982, 072 □	49, 453, 444 □	47, 913, 287 □	43, 508, 420 □
純 資 産 額	3, 689, 950, 831円	3, 635, 423, 645円	3,643,624,515円	3, 663, 496, 233円	3,851,749,713円
総資産額	6, 684, 419, 534円	6, 530, 566, 098円	6, 503, 870, 248円	6, 523, 956, 618円	6,733,177,179円
責任準備金残高	2, 380, 347, 031円	2, 374, 317, 909円	2, 350, 172, 614円	2, 338, 336, 416円	2, 321, 105, 103円
有価証券残高	5, 188, 110, 298円	5, 233, 895, 211円	5, 136, 826, 730円	5, 139, 611, 598円	5, 102, 885, 814円
支払余力比率	2,517 (%)	2,566 (%)	2,633 (%)	2,759 (%)	2,918 (%)
剰余金割戻金額	363, 997, 500円	284, 634, 688円	277, 560, 656円	270, 428, 936円	330, 298, 400円
職員数	133人	130人	120人	116人	104人
正味収入掛金額	1, 256, 828, 647円	1, 243, 517, 209円	1, 204, 327, 384円	1, 170, 853, 583円	1, 142, 970, 639円

(3) 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標

ア 主要な業務の状況を示す指標

区分	令和2年度	令和3年度
新 契 約 高(万円)	3, 972, 190	3, 761, 410
保有契約高(万円)	185, 216, 230	181, 881, 040
支払共済金の額(円)	243, 841, 632	103, 416, 542

注記 新契約高は、各年度に掛金が納入された新契約の合計です。

イ 共済契約に関する指標

(ア) 主要な指標

区分	令和2年度	令和3年度
保有契約増加率	△2.0%	△1.9%
新契約平均共済金額	13, 144, 242円	13, 472, 099円
保有契約平均共済金額	17, 448, 209円	17, 458, 513円
解約失効率	4.8%	4.5%
再共済を引受けた主要な 者の数	1	1
再共済を引受けた者の名称	全国共済生活協同組合連合会	全国共済生活協同組合連合会
再共済を引受けた者に対する 支払再共済掛金の割合	100%	100%
未だ収受していない再共済 金の額	6, 609, 974円	10, 796, 901円

- 注記1 保有契約增加率= {期末契約件数-期初契約件数} ÷ 期初契約件数
- 注記 2 新契約平均共済金額=新契約高÷新契約件数
- 注記3 保有契約平均共済金額=契約高÷契約件数
- 注記4 解約失効率=年間解約失効件数:期初契約件数
- 注記 5 未だ収受していない再共済金の額は、令和 4 年度通常総代会議案書の 『決算関係書類 の附属明細書 7 その他の決算関係書類の内容を補足す る重要な事項 (1)主要な事業に係る資産の内容 ウ 再共済勘定(資産)明 細表』より

- (イ) 契約者割戻の状況 該当なし
- (ウ) 共済契約を再保険に付した場合における当該再保険を引受けた主要な保険 会社等の指定格付機関又は海外においてこれと同等の実績を有する格付機関 による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 該当なし

ウ 経理に関する指標

- (ア) 責任準備金の積立方式及び積立率
 - a 未経過共済掛金 消費生活協同組合法施行規則に基づき、共済事業規約により算出した額
 - b 異常危険準備金 消費生活協同組合法施行規則に基づき、正味収入危険共済掛金に1000分 の50を乗じて算出した額
- (イ) 共済の特性ごとの契約者割戻準備金明細 該当なし
- (ウ) 引当金明細

令和2年度 (単位:円)

項	目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引	当 金	23, 587, 548	24, 216, 280	23, 587, 548	24, 216, 280
退職給付	引当金	267, 545, 028	18, 470, 610	42, 704, 480	243, 311, 158
価格変動	準備金	24, 997, 261	3, 024, 745	0	28, 022, 006

令和3年度 (単位:円)

項	目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引	当 金	24, 216, 280	21, 680, 620	24, 216, 280	21, 680, 620
退職給付	引当金	243, 311, 158	13, 289, 454	20, 155, 200	236, 445, 412
価格変動	準備金	28, 022, 006	3, 046, 216	0	31, 068, 222

(エ) 法定準備金及び任意積立金明細

令和2年度 (単位:円)

	項目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	法定準備金	615, 900, 000	0	0	615, 900, 000
	任意積立金	2, 075, 688, 000	157, 482, 000	57, 542, 000	2, 175, 628, 000
	共済金支払等 準備積立金	780, 000, 000	30, 000, 000	0	810, 000, 000
	業務継続等対策 積立金	100, 000, 000	0	0	100, 000, 000
	自然災害見舞金 積立金	1, 104, 667, 000	100, 333, 000	36, 896, 000	1, 168, 104, 000
	火災等・死傷見舞金 積立金	2, 851, 000	2, 149, 000	2, 520, 000	2, 480, 000
	電算費用積立金	50, 000, 000	0	10, 000, 000	40, 000, 000
7	Web対策費用積立金	23, 570, 000	0	3, 060, 000	20, 510, 000
	組織機構改革費用 積立金	14, 600, 000	25, 000, 000	5, 066, 000	34, 534, 000

令和3年度 (単位:円)

項	頁 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
:	法定準備金	615, 900, 000	0	0	615, 900, 000
	任意積立金	2, 175, 628, 000	97, 520, 000	37, 133, 000	2, 236, 015, 000
	共済金支払等 準備積立金	810, 000, 000	20, 000, 000	0	830, 000, 000
	業務継続等対策 積立金	100, 000, 000	0	0	100, 000, 000
	自然災害見舞金 積立金	1, 168, 104, 000	50, 000, 000	11, 863, 000	1, 206, 241, 000
火	:災等・死傷見舞金 積立金	2, 480, 000	2, 520, 000	1, 730, 000	3, 270, 000
	電算費用積立金	40, 000, 000	10, 000, 000	10, 000, 000	40, 000, 000
W	e b 対策費用積立金	20, 510, 000	0	2, 900, 000	17, 610, 000
組	且織機構改革費用 積立金	34, 534, 000	15, 000, 000	10, 640, 000	38, 894, 000

		:	科目				令	和	2	年	度	令	和	3	年	度
一	件	費	пН				13	71 H		1-	×	1,1	7 H	J	ı	12
役	11	員		報		酬			15	699	9, 992			14	, 399	992
職		員		給		与					1, 922				, 646	
普	及	職		員	報	酬					5, 448				, 643	
福	利		厚		生	費					9, 979				, 403	
賞	与	引	当	金	一 約						6, 280				, 680	
退	職	新		付	費	用 用					0, 610				, 289	
	小	7,11			計						1, 231				, 063	
物	件	費														
交			通			費			1	, 90′	7, 100			1	, 527	, 370
旅						費				319	9, 860					, 360
消		耗		品		費			27	, 71′	7,610			17	, 690	, 351
通			信			費			50	, 068	8, 132			46	, 037	, 423
運		搬		諸		費			1	, 038	8, 406			1	, 422	, 188
総			会			費				173	3, 803				502	, 732
役		員		会		費				293	3, 174				371	, 193
諸		会		議		費					1,700				112	, 415
諸			会			費				419	9, 800				394	, 300
涉			外			費				33	3, 177				126	, 528
教	育		文		化	費			13	, 812	2, 340			13	, 150	, 937
広	告		宣		伝	費			50	, 16′	7,842			50	, 888	, 288
募		集		諸		費			17	, 13	1, 219			7	, 930	, 759
租		税		公		課				274	4, 100				315	, 850
水	道		光		熱	費			3	, 869	9, 169			3	, 638	, 740
補			修			費				82	2, 720				101	, 200
保			守			料			8	, 054	4, 231			12	, 536	, 648
賃			借			料				14!	5, 068				126	, 060
保			険			料				898	8,670					, 255
支		払		家		賃					5, 312				, 427	
施	設		負		担	費			22		1, 940			19	, 004	, 497
総	代		選		挙	費					1, 757					_
顧	_	問		報	1.6.5	酬					5,000				, 324	
支	払		手		数	料			13		5, 940			12	, 381	
鑑			定			料					0, 360					, 935
委			託			料			1	, 533	3, 778			1	, 897	, 224
採			用		t.=	費				_					, -	
減	価		償		却	費					0, 222				, 189	
無	形固	定	資	産	償	却費					9,062				, 929	
雑						費					9, 977				, 611	
<u> </u>	小				計						1, 469				, 802	
事	業	経		費	合	計			771,	035	5, 700			694	, 866	, 299

エ 資産運用に関する指標

(ア) 主要資産の区分ごとの期末残高

(単位:円)

	区	分		令	和	2	年	度	令	和	3	年	度
現	金	· 預	金			538	3, 21	5, 886			798	3, 787	7, 843
有	価	証	券		5	, 139	9, 61	1, 598		5	, 102	2, 885	5, 814
合			計		5	, 677	7,827	7, 484		5	, 901	, 673	3, 657

(イ) 主要資産の区分ごとの構成及び増減

	区	分		令和2年	手 度	令和3年	度	増	減
現	金	· 預	金	9. 5	%	13.5	%	4.0	ポイント
有	価	証	券	90. 5	%	86. 5	%	△ 4.0	ポイント
合			計	100.0	%	100.0	%	_	_

(ウ) 主要資産の区分ごとの運用利回り

	区	分		令	和	2	年	度	令	和	3	年	度
現	金	· 預	金			0	. 001	%			0	. 000	%
有	価	証	券			0	. 717	%			1	. 614	%
平			均			0	. 650	%			1	. 434	%

(エ) 区分ごとの資産運用収益明細

(単位:円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
定期預金利息及び配 当 金	36, 511, 628	35, 588, 363
有価証券償還益・売却益	9, 417	46, 993, 810
合計	36, 521, 045	82, 582, 173

(オ) 区分ごとの資産運用費用明細 該当なし

(カ) 利息及び配当金収入等明細

(単位:円)

区 分		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
国	債	10, 976, 400	13, 303, 357
地方	債	22, 509, 749	17, 749, 383
政府関係機	関債	0	656, 099
社	債	3, 023, 223	3, 877, 705
定期預金	钊 息	2, 256	1,819
合	計	36, 511, 628	35, 588, 363

(キ) 有価証券の種類別残高

区	分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
玉	債	847, 254, 514	1, 951, 001, 820
地	方 債	3, 790, 941, 990	2, 450, 747, 370
政府関	係機関債	0	200, 624, 651
社	債	501, 415, 094	500, 511, 973
合	計	5, 139, 611, 598	5, 102, 885, 814

(ク) 有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位:円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
国 債	847, 254, 514	1, 951, 001, 820
1 年以内	0	199, 972, 357
1 年超 5 年以内	499, 370, 571	0
5年超10年以内	99, 803, 566	99, 824, 994
10年超	248, 080, 377	1, 651, 204, 469
地方債	3, 790, 941, 990	2, 450, 747, 370
1年以内	399, 991, 999	0
1年超5年以内	1, 399, 952, 000	0
5年超10年以内	1, 049, 575, 997	0
10年超	941, 421, 994	2, 450, 747, 370
政府関係機関債	0	200, 624, 651
1年以内	0	0
1年超5年以内	0	0
5年超10年以内	0	0
10年超	0	200, 624, 651
社 債	501, 415, 094	500, 511, 973
1年以内	0	0
1年超5年以内	100, 000, 000	100, 000, 000
5年超10年以内	301, 415, 094	200, 511, 973
10年超	100, 000, 000	200, 000, 000
合 計	5, 139, 611, 598	5, 102, 885, 814

(ケ) 業種別保有株式の額 保有なし

- (コ) 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合 該当なし
- (サ) 円貨建資産について公社債(円建外債)の区分ごとの海外投資残高 保有なし
- (シ) 外国証券の区分ごとの海外投資の地域別構成 保有なし
- (ス) 海外投資運用利回り 該当なし

オ その他の指標

業務用固定資産残高

(単位:円)

	区分	令和2年度	令和3年度
	建物附属設備	4, 786, 967	12, 226, 652
+	車 両 運 搬 具	2, 654, 030	1, 247, 972
有形固	器具備品	1, 896, 189	2, 319, 363
固定資産	一括償却資産	351, 333	471, 460
生	リース資産	38, 055, 588	32, 121, 203
	小 計	47, 744, 107	48, 386, 650
無形	電話加入権	1	1
固定資	電算機プログラム	68, 985, 894	51, 988, 037
資産	小 計	68, 985, 895	51, 988, 038
合	計	116, 730, 002	100, 374, 688

4 責任準備金(共済掛金積立金)残高及び予定利率

該当なし

5 組合の業務の運営に関する重要な事項

(1) 厳正な倫理への取組み

組合は、その設立の趣意に基づき、生活協同組合の組織の発展を図り、もって生活の安定と生活文化の向上を期することを目的として、一貫した事業活動を続けてきました。

特に、組合が設立されて60年余が経過し、組合を取り巻く環境や組合員の要請は大きく変化するとともに、様々な課題も生じてきています。

また、組合員の相互扶助という制度の主旨に沿い、共済事業における契約者保護や 経営責任体制の強化等を図るため、消費生活協同組合法は、その時代に併せ、大幅な 改正も行われてきました。

これらを踏まえ、当組合では、厳正な規律に則り、組合定款に基づく、公正かつ適切な事業活動を行うための自主的ルールとして、「倫理規程」を制定し、社会における組合の役割の向上と発展及び自立的で創造的な活動を推進していくこととしています。

(2) コンプライアンス (法令遵守) の体制

「倫理規程の理念」に則り、「コンプライアンス規程」を制定しています。この規程は、組合が直面する、又は将来直面する可能性のあるコンプライアンス上の問題を的確に管理・処理し、もってその事業活動の公正かつ適正な運営に資するための組織及びコンプライアンス施策の実施・運営の原則を定めることを目的としています。

また、コンプライアンスとは、法令や定款等諸規程を守るだけでなく、社会規範を 守ること、そして、お客さま・社会の信頼に応え、誠実に仕事をしていくことと考え ています。

その趣旨は、

- ① 組合の資産を適正かつ効率的に運用し、最も有効な成果が達成できるように努めます。また、法令や定款に基づき業務の適正運用に努めるとともに、重大問題の発生を防ぎ、起こった事態を早期に解決するための危機管理を強めます。
- ② 誰もが参加できる、一人ひとりの声を大切にした運営を進めます。また、適正な機関運営、情報の開示、コミュニケーションを強めます。
- ③ 事業で知り得た非公開情報は他に漏らしません。また、組合員と役職員の個人情報は一人ひとりの人格に関わるものとして個人情報保護法と組合の諸規程に基づき厳正に管理し、目的以外に利用したり、第三者に提供、又は公開しません。
- ④ ルールと方針に基づき組織を運営し、自ら検証と見直しを重ねて継続的に事業の改善をすすめるとともに、それぞれの職場で日常の業務の品質を向上させてコンプライアンス経営を強めます。

(3) リスク管理の体制

組合は、「リスク管理基本方針」に則り、「リスク管理規程」を制定しています。 この規程は、内部統制システム機能を発揮し、組合に物理的、経済的若しくは信用上 の損失又は不利益を生じさせるあらゆるリスクに対して、発生の防止及び損失の最小 化を図ることを目的としています。

体制として、理事長を「リスク管理統括責任者」に置き、統括責任者は常にリスク管理体制の整備、適切かつ円滑な運用・管理に指導・監督を行い、役職員は、具体的リスクを積極的に予見し、適切に評価するとともに、この組合にとって最小のコストで最良の結果が得られるよう、その回避及び軽減その他必要な措置を事前に講じるよう努めています。

具体的リスク等が発生し、この組合をあげての対応が必要であると認めた場合は、 理事長を室長とする緊急事態対策室を設置し、そのもとに、リスク・マネジメントオ フィサー(事務局長)と関係職員が事業継続計画(BCP)と並行し、対応にあたる こととこととしています。

(4) 反社会的勢力対応の体制

組合は、公共の信頼を維持し、業務の適切性及び健全性を確保するため、反社会的勢力に対し、断固とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本方針として定めています。

その趣旨は、

- ① 反社会的勢力から不当要求がなされた場合には、担当者や担当部署だけに任せるのではなく、組織として対応します。
- ② 反社会的勢力からの不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
- ③ 反社会的勢力とは一切の関係を持ちません。また、反社会的勢力であると知らず関係を有してしまった場合には、相手方が反社会的勢力であると判明した時点で可能な限り速やかに関係を解消します。
- ④ 反社会的勢力からの不当要求に対しては、あらゆる民事上の法的対抗手段を講ずるとともに、被害届の提出や告訴を含む刑事上の法的対応を行います。
- ⑤ 反社会的勢力からの不当要求が、事業活動上の不祥事や役職員の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠ぺいするために裏取引や資金提供などの行為は絶対に行いません。

また、反社会的勢力と判明した場合には、共済契約を解除できるようにするため、 火災共済事業規約に暴力団等排除条項を導入しています。

6 組合の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書

ア 貸借対照表

	金	額	(単位:円 <i>)</i>
科 目 【	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	対前年度増減
(資産の部)	((IFIR + TEXTER SOLE)	
現金及び預貯金	538, 215, 886	798, 787, 843	260, 571, 957
現金	1, 367, 158	1, 665, 391	III
預貯金	536, 848, 728		
有価証券	5, 139, 611, 598		
国債	847, 254, 514		
地方債 政府関係機関債	3, 790, 941, 990	2, 450, 747, 370 200, 624, 651	
以	501, 415, 094	500, 511, 973	
	7, 183, 166		
その他の共済資産	4, 534, 090		
前払費用	4, 884, 696		
未収収益	8, 119, 000		
その他資産	64, 679, 995		
差入保証金	64, 317, 193		
仮払金 た数	187, 600	249, 030	
貯蔵品 長期前払費用	0 175, 202	2, 799, 033 213, 855	
★期間払賃用 業務用固定資産	116, 730, 002	100, 374, 688	
減価償却資産	9, 688, 519	16, 265, 447	
リース資産	38, 055, 588		
無形固定資産	68, 985, 895	51, 988, 038	\triangle 16, 997, 857
その他の固定資産	201, 300, 000		
関係団体等出資金	201, 300, 000		
繰延税金資産	438, 698, 185	439, 137, 518	
資産合計 (負債の部)	6, 523, 956, 618	6, 733, 177, 179	209, 220, 561
(貝頃の印) 共済契約準備金	2, 373, 250, 342	2, 345, 249, 256	△ 28, 001, 086
支払備金	34, 913, 926		
責任準備金	2, 338, 336, 416		
再共済勘定	12, 677, 629	12, 821, 938	144, 309
その他共済負債	114, 629, 909		
未払費用	11, 603, 915		
その他負債	52 , 749 , 146 13, 166, 708		
未払法人税等 預り金	1, 526, 850		
リース債務	38, 055, 588		
資産除去債務	0	10, 000, 000	
引当金	267, 527, 438	258, 126, 032	
賞与引当金	24, 216, 280	21, 680, 620	
退職給付引当金	243, 311, 158	236, 445, 412	
価格変動準備金 	28, 022, 006	31, 068, 222	
負債合計 (純資産の部)	2, 860, 460, 385	2, 881, 427, 466	20, 967, 081
(純貝座の印) 組合員資本	3, 663, 496, 233	3, 851, 749, 713	188, 253, 480
出資金	479, 132, 870	435, 084, 200	
剰余金	3, 184, 363, 363	3, 416, 665, 513	232, 302, 150
法定準備金	615, 900, 000		
任意積立金	2, 175, 628, 000		
共済金支払等準備積立金	810, 000, 000		
業務継続等対策積立金 自然災害見舞金積立金	100, 000, 000 1, 168, 104, 000		
日然火舌兒舞並積立並 火災等・死傷見舞金積立金	2, 480, 000	3, 270, 000	
電算費用積立金	40, 000, 000	40, 000, 000	
Web対策費用積立金	20, 510, 000		
組織機構改革費用積立金	34, 534, 000	38, 894, 000	4, 360, 000
当期未処分剰余金	392, 835, 363		
(うち当期剰余金)	(312, 833, 944)	(502, 731, 086)	189, 897, 142
純資産合計	3, 663, 496, 233	3, 851, 749, 713	
負債及び純資産合計	6, 523, 956, 618	6, 733, 177, 179	209, 220, 561

イ 損益計算書

		額	(単位:円)	
	科目	令和2年度 (R2. 4. 1~R3. 3. 31)	令和3年度 (R3.4.1~R4.3.31)	対前年度増減
	経常収益	1, 570, 541, 918	1, 550, 280, 999	△ 20, 260, 919
	共済掛金等収入	1, 484, 766, 131	1, 379, 461, 900	
	受入共済掛金	1, 359, 060, 240	1, 327, 657, 080	
	受入再共済金	121, 721, 315	50, 468, 289	
	受入再共済解約返戻金	670, 576	659, 531	
	受入再共済自然災害見舞金	3, 314, 000	677, 000	· · ·
	共済契約準備金戻入額	12, 696, 622	34, 913, 926	· · · ·
	支払備金戻入額	860, 424	34, 913, 926	
	責任準備金戻入額	11, 836, 198	0	_ 11, 000, 100
	資産運用収益	36, 521, 045	82, 582, 173	46, 061, 128
40	利息及び配当金	36, 511, 628	35, 588, 363	△ 923, 265
経	有価証券償還益及び売却益	9, 417	46, 993, 810	46, 984, 393
	その他経常収益	36, 558, 120	53, 323, 000	
常	受取出資配当金	4, 026, 000	3, 422, 100	
Lts	全共連割戻金	32, 532, 120	49, 900, 900	
ŀ	経常費用	1, 249, 469, 635	1, 007, 652, 953	
損	共済金等支払額	475, 448, 865	303, 032, 514	
	支払共済金	243, 841, 632	103, 416, 542	
益	支払再共済掛金	183, 952, 883	180, 542, 152	
	支払解約返戻金	4, 924, 350	4, 803, 820	
	支払見舞金	42, 730, 000	14, 270, 000	
	共済契約準備金繰入額	0	6, 912, 840	
	支払備金繰入額	0	6, 912, 840	6, 912, 840
	責任準備金繰入額	0	0	0
	事業経費	771, 035, 700	694, 866, 299	△ 76, 169, 401
	人件費	481, 124, 231	426, 063, 308	\triangle 55, 060, 923
	物件費	289, 911, 469	268, 802, 991	
	その他経常費用	2, 985, 070	2, 841, 300	
	寄附金	2, 985, 070	2, 841, 300	
-	経常 剰余金	321, 072, 283	542, 628, 046	
	特別利益	12, 248, 890	27, 217, 553	
	返還不能割戻金戻入額	5, 060, 350	10, 895, 778	
	固定資産処分益	459, 998	10, 033, 110	\triangle 459, 998
		459, 990	15, 768, 865	
特	受入除名組合員出資金	C 799 F49		
別	その他特別利益	6, 728, 542	552, 910	
損	特別損失	3, 684, 410	21, 553, 846	
益	固定資産処分損	383, 914	0	△ 383, 914
	価格変動準備金繰入額	3, 024, 745	3, 046, 216	21, 471
	減損損失	0	0	0
	資産除去費用	0	10, 000, 000	
	その他特別損失	275, 751	8, 507, 630	
	税引前当期剰余金	329, 636, 763	548, 291, 753	218, 654, 990
	法 人 税 等	19, 401, 384	46, 000, 000	26, 598, 616
	法人税等調整額	△ 2, 598, 565	△ 439, 333	2, 159, 232
	当期 剰余金	312, 833, 944	502, 731, 086	189, 897, 142
	当期首繰越剰余金	22, 459, 419	24, 886, 427	2, 427, 008
	自然災害見舞金積立金取崩額	36, 896, 000	11, 863, 000	△ 25, 033, 000
	火 災 等 ・ 死 傷 見 舞 金 積 立 金 取 崩 額	2, 520, 000	1, 730, 000	△ 790,000
	電算費用積立金取崩額	10, 000, 000	10, 000, 000	0
V	Veb対策費用積立金取崩額	3, 060, 000	2, 900, 000	
	織機構改革費用積立金取崩額	5, 066, 000	10, 640, 000	
	当期未処分剰余金	392, 835, 363	564, 750, 513	171, 915, 150

ウ 剰余金処分計算書

(単位:円)

科目	令 和 2 年 度	令和3年度
I 当期未処分剰余金	392, 835, 363	564, 750, 513
Ⅱ 剰余金処分額	367, 948, 936	534, 028, 400
1 利用分量割戻金	270, 428, 936	330, 298, 400
2 任意積立金	97, 520, 000	203, 730, 000
(1) 共済金支払等準備積立金	20, 000, 000	80, 000, 000
(2) 自然災害見舞金積立金	50, 000, 000	12, 000, 000
(3) 火災等・死傷見舞金積立金	2, 520, 000	1, 730, 000
(4) 火災共済システム等更新費用※ 積立金	10, 000, 000	60, 000, 000
(5) Web対策費用積立金	0	0
(6) 組織機構改革・事務所移転 費用等積立金※	15, 000, 000	50, 000, 000
Ⅲ 次期繰越剰余金	24, 886, 427	30, 722, 113
(内、教育事業費)	(15, 641, 697)	(25, 136, 554)

※令和4年度から「電算費用積立金」を「火災共済システム等更新費用積立金」に、「組織機構改革費用積立金」を「組織機構改革・事務所移転費用等積立金」、それぞれ名称を変更

利用分量割戻し相当率	20%	25%

- (2) 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3月以上延滞債権、貸付条件緩和債権に該当する貸付金 該当なし
- (3) 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、破産更生債権及びこれらに 準ずる債権、危険債権、要管理債権、正常債券に区分することにより得られる各々に関し貸借 対照表に計上された金額

該当なし

(4) 支払余力比率の明細

(単位:百万円)

		<u>(単位:日万円)</u>
	令和2年度	令和3年度
1. 支払余力総額	3, 919	4, 118
(1) 出資金等	2, 149	2, 344
(2) 価格変動準備金	28	31
(3) 異常危険準備金	1,742	1,742
(4) 一般貸倒引当金	0	0
(5) その他有価証券評価差額	0	0
(6) 土地の含み損益	0	0
(7) 契約者割戻準備金未割当部分	0	0
(8) 繰延税金資産の不算入額	0	0
(9) 税効果相当額(不算入額の控除後)	0	0
(9)-1 不算入額控除前	0	0
(9) - 2 不算入額	0	0
(10) 共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等(不算入額控除後)	0	0
(10)-1 共済掛金積立金等余剰部分	0	0
(10) - 2 負債性資本調達手段等(特定負債性資本調達手段を含む)	0	0
(10)-3 期限付劣後債務の不算入額	0	0
(10) - 4 共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等の不算入額	0	0
2. リスクの合計額	284	282
R ₁ 一般共済リスク相当額	270	268
R ₂ 巨大災害リスク相当額	0	0
R ₃ 予定利率リスク相当額	0	0
R ₄ 資産運用リスク相当額	62	64
「(i) 価格変動等リスク相当額	51	51
(ii) 信用リスク相当額 (iii) 子会社等リスク相当額	10	12
(iii) 子会社等リスク相当額	0	0
┃ ┃ (iv) デリバティブ取引リスク相当額	0	0
┃ ┃ (v) 信用スプレッドリスク相当額	0	0
(vi) 再共済又は再保険リスク相当額	0	0
(vii)再共済又は再保険回収リスク相当額	0	0
R ₅ 経営管理リスク相当額	7	7
支払余力比率	2, 759 (%)	2, 918 (%)

(5) 有価証券等に関する帳簿価格、時価及び評価損益

令和2年度

(単位:円)

	区 分	帳簿価額	時 価	評価損益
ア	有価証券	5, 139, 611, 598	5, 271, 940, 000	132, 328, 402
	国債	847, 254, 514	901, 000, 000	53, 745, 486
	地方債	3, 790, 941, 990	3, 869, 875, 000	78, 933, 010
	社債	501, 415, 094	501, 065, 000	△ 350, 094
1	金銭の信託	0	0	0
ウ	デリバティブ取引	0	0	0

令和3年度

(単位:円)

13/14 0 7 /2	(十四・11)		
区分	帳簿価額	時 価	評価損益
ア 有価証券	5, 102, 885, 814	4, 891, 810, 000	△ 211, 075, 814
国債	1, 951, 001, 820	1, 868, 265, 000	△ 82, 736, 820
地方債	2, 450, 747, 370	2, 338, 710, 000	△ 112, 037, 370
政府関係機関債	200, 624, 651	188, 110, 000	△ 12, 514, 651
社債	500, 511, 973	496, 725, 000	△ 3, 786, 973
イ 金銭の信託	0	0	0
ウ デリバティブ取引	0	0	0

(6) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 該当なし

(7) 貸付金償却の額

該当なし

記載事項につき、組合の業務及び財産の状況と相違ないことを証する

令和4年7月8日 横浜市民共済生活協同組合 理 事 長 松原 正之

